

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年6月20日（2019年7月26日設定）	
運用方針	信託財産の積極的な成長をめざした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本株式会社ナショナル投資マザーファンドの受益証券を主な投資対象とします。
	シュローダー日本株式会社ナショナル投資マザーファンド	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	当ファンド	・マザーファンド受益証券への投資を通じて運用を行います。 ・マザーファンド組入比率には制限を設けません。
	シュローダー日本株式会社ナショナル投資マザーファンド	・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	年1回の毎決算時（毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

シュローダー 日本株ESGフォーカス・ファンド

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド」は、2023年6月20日に第4期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数*		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2019年7月26日	10,000	—	—	2,379.16	—	—	—	1
1期(2020年6月22日)	10,574	0	5.7	2,439.36	2.5	98.4	—	15
2期(2021年6月21日)	13,109	0	24.0	2,997.62	22.9	98.3	—	21
3期(2022年6月20日)	12,545	0	△ 4.3	2,939.28	△ 1.9	98.3	—	21
4期(2023年6月20日)	15,660	0	24.8	3,792.37	29.0	98.0	—	28

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年6月20日	12,545	—	2,939.28	—	98.3	—
6月末	12,971	3.4	3,027.34	3.0	99.0	—
7月末	13,359	6.5	3,140.07	6.8	99.9	—
8月末	13,435	7.1	3,177.98	8.1	100.0	—
9月末	12,749	1.6	3,003.39	2.2	99.1	—
10月末	13,498	7.6	3,156.44	7.4	99.5	—
11月末	13,796	10.0	3,249.61	10.6	99.6	—
12月末	13,272	5.8	3,101.25	5.5	99.7	—
2023年1月末	13,982	11.5	3,238.48	10.2	99.6	—
2月末	13,991	11.5	3,269.12	11.2	99.3	—
3月末	13,937	11.1	3,324.74	13.1	99.1	—
4月末	14,296	14.0	3,414.45	16.2	98.4	—
5月末	14,793	17.9	3,537.93	20.4	99.4	—
(期末)						
2023年6月20日	15,660	24.8	3,792.37	29.0	98.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数 (TOPIX、配当込み) です。

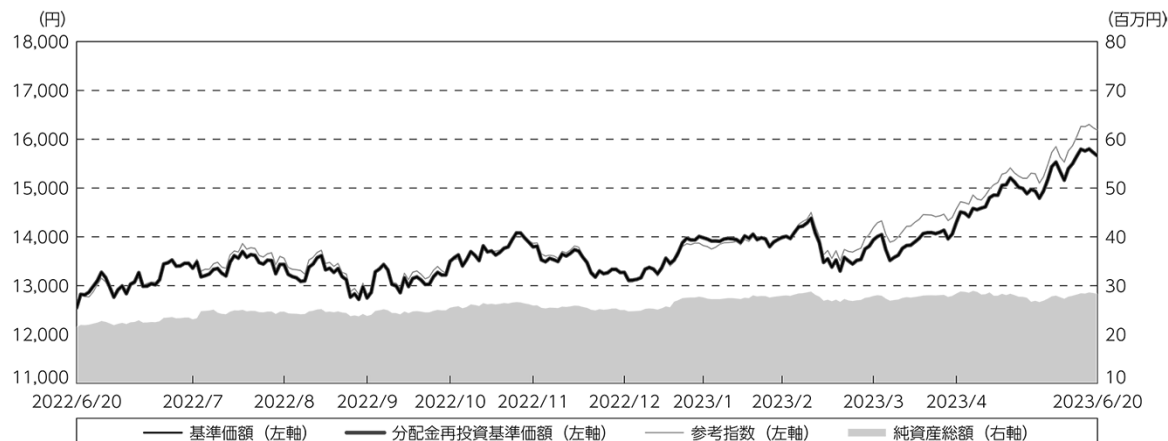
東証株価指数 (TOPIX) は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,545円

期末：15,660円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：24.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首12,545円でスタートした基準価額は、15,660円(分配後)で期末を迎え、期首比24.8%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、29.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を4.2%下回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、その他製品のおカムラ、小売業のマツキヨココカラ&カンパニーなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2022年12月の日銀によるイールドカーブ・コントロール(YCC)修正で金利上昇が嫌気された三井不動産、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、米国著名投資家の保有比率の引き上げが明らかとなった卸売業の三井物産の非保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

2022年の国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まる中、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、更には東証による資本コストや株価を意識した経営に向けた対応要請で、海外投資家主導の買いで4月以降は大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても、市場想定線ながらも堅調な着地となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンドの運用について

輸送用機器関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。ブリヂストンについても、これまでの利益回復局面が一旦踊り場を迎える可能性があるとして、全売却を実施しました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。また、ダイフクについても、半導体クリーンルームの受注が市場の期待値を下回る可能性があることから、全売却を実施しました。加えて、堅調な2023年度の業績見通しと自社株買いの発表で株価が大きく上昇した横河電機については、相対的な割安感が低下したことから全売却を行いました。

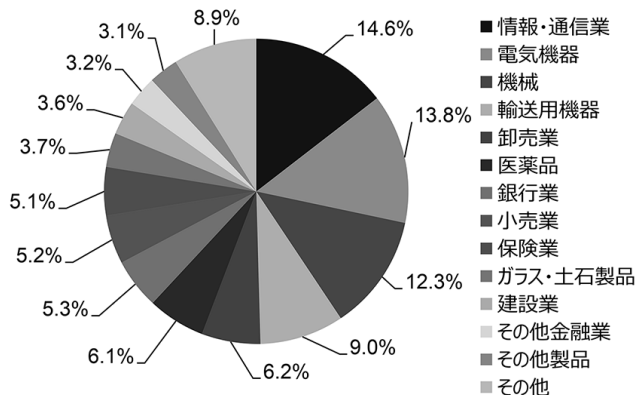
内需、サービス関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラ、タカラスタンダード、ドウシヤについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。

金融・不動産業では、金利上昇が株価にネガティブとなる三井不動産について、利益確定のため全売却を行いました。

■組入状況

組入対象	投資比率
株式	98.7%
東証プライム	93.8%
東証スタンダード	3.9%
東証グロース	1.0%
地方単独	-
その他	-
キャッシュ等	1.3%
計	100.0%

■業種別組入比率



・キャッシュ等は除く。

(注) 上記データはマザーファンドの状況で、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 業種は、東証33業種区分です。

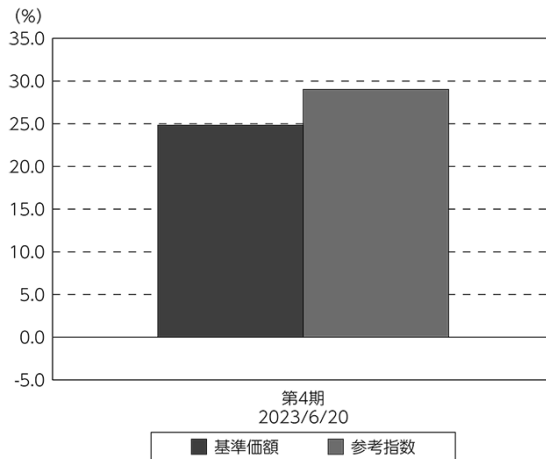
(注) 組入比率は、四捨五入して表示しているため合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2022年6月21日～ 2023年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,659

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の2023年度の期初ガイダンスは営業増益予想となり、足元の円安水準を考慮すると上振れ余地を残すものとなっています。一方、マクロ面では各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気への悪影響が懸念される状況が継続しています。日本株式については、インバウンドを含めた内需の回復、円安の動きに加え、東証による資本コストや株価を意識した経営の要請を受けた株主還元の積極姿勢などを背景として、底堅い推移を予想します。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月21日～2023年 6 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	177	1.298	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0.660)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(83)	(0.605)	
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.111	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(15)	(0.110)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	196	1.442	
期中の平均基準価額は、13,673円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

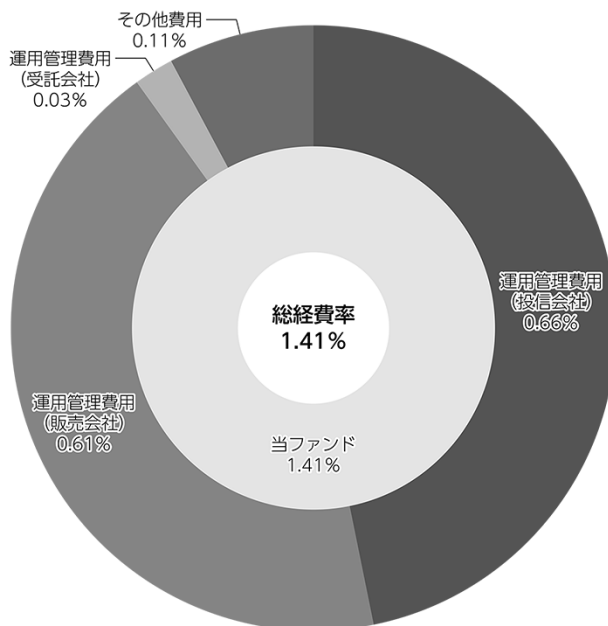
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	千口 4,609	千円 9,639	千口 4,156	千円 8,992

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	497,655千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	653,570千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	千口 11,459	千口 11,913	千円 28,490

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	28,490	99.7
コール・ローン等、その他	85	0.3
投資信託財産総額	28,575	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,575,035
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	28,490,324
未収入金	84,711
(B) 負債	276,167
未払解約金	84,711
未払信託報酬	176,545
その他未払費用	14,911
(C) 純資産総額(A-B)	28,298,868
元本	18,071,117
次期繰越損益金	10,227,751
(D) 受益権総口数	18,071,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,660円

[元本増減]

期首元本額	17,144,926円
期中追加設定元本額	7,020,394円
期中一部解約元本額	6,094,203円

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,256,645
売買益	6,261,135
売買損	△ 1,004,490
(B) 信託報酬等	△ 364,318
(C) 当期損益金(A+B)	4,892,327
(D) 前期繰越損益金	△ 621,162
(E) 追加信託差損益金	5,956,586
(配当等相当額)	(2,183,068)
(売買損益相当額)	(3,773,518)
(F) 計(C+D+E)	10,227,751
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	10,227,751
追加信託差損益金	5,956,586
(配当等相当額)	(2,186,762)
(売買損益相当額)	(3,769,824)
分配準備積立金	4,271,165

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(507,574円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,992,190円)、信託約款に規定する収益調整金(5,956,586円)および分配準備積立金(771,401円)より分配対象収益は10,227,751円(10,000口当たり5,659円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュロージャー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第7期〉

【計算期間 2022年6月21日から2023年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年6月20日)	14,233	△ 9.2	2,348.68	△ 8.9	97.6	—	1,081
4期(2020年6月22日)	15,498	8.9	2,439.36	3.9	97.9	—	1,068
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7期(2023年6月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年6月20日	円	%		%	%	%
	18,904	—	2,939.28	—	97.6	—
6月末	19,554	3.4	3,027.34	3.0	99.0	—
7月末	20,161	6.6	3,140.07	6.8	99.7	—
8月末	20,301	7.4	3,177.98	8.1	99.8	—
9月末	19,290	2.0	3,003.39	2.2	98.7	—
10月末	20,442	8.1	3,156.44	7.4	99.0	—
11月末	20,916	10.6	3,249.61	10.6	99.0	—
12月末	20,150	6.6	3,101.25	5.5	99.7	—
2023年1月末	21,252	12.4	3,238.48	10.2	99.4	—
2月末	21,288	12.6	3,269.12	11.2	99.1	—
3月末	21,232	12.3	3,324.74	13.1	98.7	—
4月末	21,800	15.3	3,414.45	16.2	97.9	—
5月末	22,582	19.5	3,537.93	20.4	98.7	—
(期末) 2023年6月20日	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

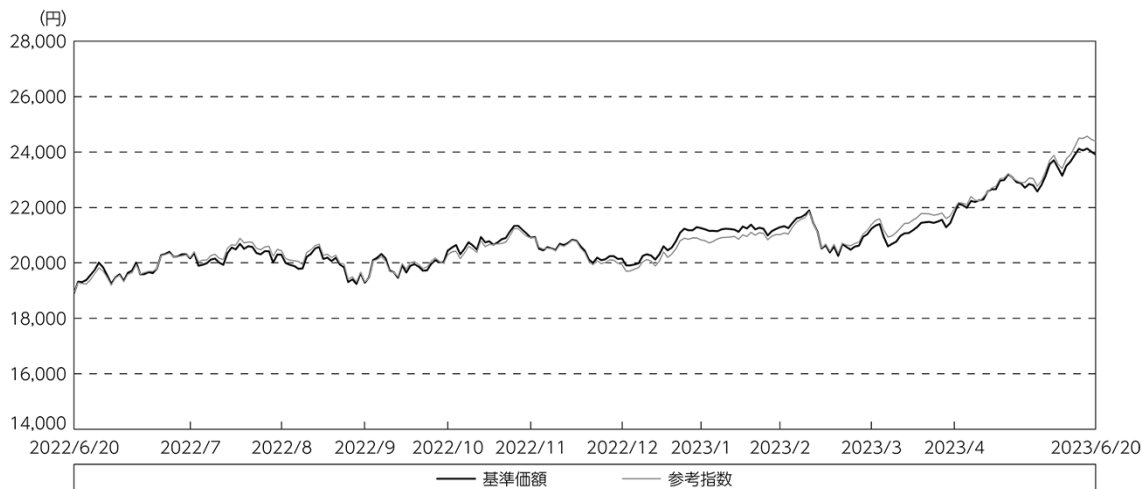
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首18,904円でスタートした基準価額は、23,915円で期末を迎え、期首比26.5%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、29.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を2.5%下回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

2022年の国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まる中、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、更には東証による資本コストや株価を意識した経営に向けた対応要請で、海外投資家主導の買いで4月以降は大幅上昇となりました。企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても、市場想定線ながらも堅調な着地となりました。

当ファンドのポートフォリオ

輸送用機器関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。

内需、サービス関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラ、タカラスタンダード、ドウシシャについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、その他製品のオカムラ、小売業のマツキヨココカラ&カンパニーなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2022年12月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）修正で金利上昇が嫌気された三井不動産、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、米国著名投資家の保有比率の引き上げが明らかとなった卸売業の三井物産の非保有がマイナスの影響となりました。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の2023年度の期初ガイダンスは営業増益予想となり、足元の円安水準を考慮すると上振れ余地を残すものとなっています。一方、マクロ面では各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気への悪影響が懸念される状況が継続しています。日本株式については、インバウンドを含めた内需の回復、円安の動きに加え、東証による資本コストや株価を意識した経営の要請を受けた株主還元の積極姿勢などを背景として、底堅い推移を予想します。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	7	0.032	
期中の平均基準価額は、20,747円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		56	156,582	104	341,073
		(4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	497,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	653,570千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
住友林業	2.9	1.6	5,481
日本電設工業	10.3	9.3	17,763
日揮ホールディングス	2.5	—	—
大気社	2.7	—	—
食料品 (0.7%)			
ヤクルト本社	2.6	0.5	4,578
化学 (2.7%)			
J S R	1.2	—	—
藤森工業	—	1.6	5,368
ニフコ	3.7	3.1	12,071
医薬品 (6.0%)			
アステラス製薬	10.8	8	17,856
日本新薬	2.5	1	6,427
中外製薬	2.9	2.5	10,750
J C Rファーマ	2.5	2.4	3,255
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	9	—	—
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	4.1	—	—
ガラス・土石製品 (3.8%)			
A G C	—	1.2	6,268
東海カーボン	—	5.8	7,293
MARUWA	0.7	0.5	10,550
機械 (12.7%)			
N I T T O K U	3.5	3.7	9,475
ディスコ	0.5	—	—
SMC	0.4	0.2	16,292
ローツェ	0.9	1.3	15,392
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	1.6	7,664
ダイキン工業	0.6	0.8	23,476
ダイフク	1.4	—	—
マキタ	1.8	2.3	9,257
電気機器 (13.6%)			
イビデン	—	1.6	13,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	2.8	—	—
富士通	0.6	0.6	11,103
ルネサスエレクトロニクス	12	—	—
ソニーグループ	2.1	2	27,470
横河電機	4.5	—	—
キーエンス	0.3	0.3	20,946
スタンレー電気	5.4	5.1	14,843
輸送用機器 (9.4%)			
豊田自動織機	2.7	2	20,180
いすゞ自動車	10.1	8.1	14,138
スズキ	—	3.6	18,007
ヤマハ発動機	5.6	—	—
ハイレックスコーポレーション	6.8	6.6	7,524
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	—	3.7	10,417
その他製品 (3.2%)			
タカラスタンダード	—	3.1	5,508
オカムラ	—	7.9	15,168
陸運業 (—%)			
山九	5	—	—
情報・通信業 (14.7%)			
三菱総合研究所	—	0.7	3,815
ビジョナル	—	0.9	7,686
野村総合研究所	0.9	0.8	3,189
デジタルガレージ	2.2	1.6	6,080
日本電信電話	5.4	5.9	23,965
K D D I	4.2	3.6	15,764
東宝	0.7	1.3	7,114
エヌ・ティ・ティ・データ	9.2	7.6	15,808
ソフトバンクグループ	2.3	1.6	10,705
卸売業 (6.4%)			
シップヘルスケアホールディングス	5.9	5	12,200
ドウシシャ	—	2.5	5,750
伊藤忠商事	2.8	2.3	13,137
P A L T A C	2.5	2	9,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.0%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	3.8	1.7	13,787
ニトリホールディングス	1.3	1.1	18,260
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.5	33.8	33,225
保険業 (5.1%)			
第一生命ホールディングス	6.6	6.6	17,235
東京海上ホールディングス	3.4	4.8	15,484
その他金融業 (3.1%)			
オリックス	9.8	8	19,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
パーク24	8.7	7.7	16,362
三井不動産	6.6	—	—
サービス業 (0.6%)			
ジャパンマテリアル	—	1.6	3,836
シーユーシー	—	0.1	192
合 計	株 数 ・ 金 額	236	193
	銘柄数<比率>	51	52 <97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	640,939	96.1
コール・ローン等、その他	25,779	3.9
投資信託財産総額	666,718	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	666,718,592
コール・ローン等	4,950,554
株式(評価額)	640,939,450
未収入金	15,603,138
未収配当金	5,225,450
(B) 負債	8,518,167
未払解約金	8,518,050
未払利息	14
その他未払費用	103
(C) 純資産総額(A-B)	658,200,425
元本	275,220,971
次期繰越損益金	382,979,454
(D) 受益権総口数	275,220,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,915円

[元本増減]

期首元本額	370,508,738円
期中追加設定元本額	10,244,849円
期中一部解約元本額	105,532,616円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	242,207,251円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	21,100,559円
シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド	11,913,161円

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,915,092
受取配当金	13,917,523
その他収益金	27
支払利息	△ 2,458
(B) 有価証券売買損益	141,944,898
売買益	152,377,526
売買損	△ 10,432,628
(C) 保管費用等	△ 1,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	155,858,405
(E) 前期繰越損益金	329,904,433
(F) 追加信託差損益金	11,407,227
(G) 解約差損益金	△114,190,611
(H) 計(D+E+F+G)	382,979,454
次期繰越損益金(H)	382,979,454

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。